

県政をぐっと身近に！ ぐんじとしのりの県議会報告

2006/11/30 Vol. 4 西の原 2-3-6-104 TEL/FAX 45-8362
E-MAIL ID / mmirai@kitemachi.com

千葉県議会/平成 18 年 12 月定例会が開催されています。

今回の報告では、11月28日(火曜日)から開催されている12月定例会県議会の内容と千葉県から提示された「合併推進構想案」について報告を行なって参ります。(12月15日(金曜日)までの会期で開会中です。)

12月定例会県議会の内容について

12月定例会県議会では、7つの条例案と6つの契約の締結、財産の取得等9つの議案について審議がされます。

議案第1号

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行の条例の制定について」
- 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年6月15日公布)
の制定に伴うものです。

- <概要> 1. 主な認定基準(職員配置、職員資格、施設設備)
2. 市町村との連携について

(参考)「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」

(目的)

第一条 この法律は、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い、小学校就学前の子どもの教育及び保育に対する需要が多様なものとなっていることにかんがみ、地域における創意工夫を生かしつつ、幼稚園及び保育所等における小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するための措置を講じ、もって地域において子どもが健やかに育成される環境の整備に資することを目的とする。

- > 「認定こども園」制度は幼稚園・保育園のうち、「就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能」「地域における子育て支援を行なう機能」を備える施設について都道府県知事から認定を受けることができる仕組みです。

- * 今回の12月定例会県議会では一番の議論となる「認定こども園」の認定基準等についての審議は私が所属する「健康福祉常任委員会」で行なわれます。(12月12日(火曜日)に審議予定)

(仮称)千葉県市町村合併推進構想(案)について ~ 再び合併議論か?

千葉県では、昨年度から新合併特例法に基づく「(仮称)千葉県市町村合併推進構想」の策定を進めてきましたが、11月13日(月曜日)に第4回目の千葉県市町村合併推進審議会が開催され、構想(案)が県より提示されました。この構想(案)を受け、今後、さらに審議会で議論を深め、12月中下旬に構想として決定されます。(千葉県はこの構想(案)で、10地域40市町村を「自主的な市町村の合併を推進する必要がある市町村」として位置づけ、北総地区では、印西市を中心とした2市2村*を合併の対象としております。以下、千葉県より提示された資料を抜粋し、皆様と合併について考えていきたいと思っております。)

- * 印西市、白井市、印旛村、本埜村 (人口:134,107人、面積:159.21km²)

合併の組合せの設定理由 ……古くから、印西市が水陸交通の要衝として栄え、印旛沼の西岸地域としてつながりが深く、昭和40年代以降の千葉ニュータウンの開発によって、北総線や国道464号が地域の中心を横断し、一体的なまちづくりが進められました。近年、中心部へ大型店舗の出店が相次ぎ、印西市を核とした商圏が形成されています。

旧法下では、白井市で行われた住民投票により、結果として合併には至りませんでした。千葉ニュータウンを核とした一体的なまちづくりを目指し、2市2町の合併協議が行われました。今後、基礎自治体のあるべき姿を目指す上で、千葉ニュータウン地域一本化による合併効果を考慮すると、各市村は、合併によって、自立性や総合性を向上させ、地域資源を最大限活用できる基礎自治体を目指すべきです。

この地域は、千葉ニュータウンとして一体的なまちづくりが進められており、また、成田・千葉ニュータウン業務核都市基本構想により、先導的な都市基盤整備と業務管理機能などの集積を図る地域として位置づけられ、2010年の成田新高速鉄道の開業及び北千葉道路の整備計画などによって、成田と都心を結ぶ地域となり、新たな産業振興など更なる発展が期待されます。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口は増加するものの、2030年には、約2.7万人もの高齢者人口の増加が予想されており、扶助費や介護、医療に係る経費などの急激な増加への財政負担が大きな課題です。

合併によって、成田新高速鉄道の開通に即して、道路整備や施設整備など生活圏が一体化している地域の計画的・一体的なまちづくりや企業誘致など、地域が持つ資源を最大限に活かし、共通課題を解決していくことが期待できます。

さらに、人口約13万人の都市となり、自立性・総合性を発揮できる体制を構築することが可能となるほか、一部事務組合の解消や内部管理部門の合理化等により人件費削減などの大きな経費削減効果も見込まれます。

参考/構想(案)の策定の趣旨

○これからの分権型社会では、住民自らが、自分たちの住む地域について考え、決定し、その決定に責任を持つこととなります。(この分権型社会では、住民を始めとした多様な主体と市町村が連携・協働しながら、地域社会を創造していきます。そのためには、市町村は自立した総合自治体となる必要があります。)

○市町村合併は、市町村が自立した総合自治体となり、地域社会の課題克服や地域活性化等を進めていくための有効な手段です。

○豊かな地域社会を、孫・子の世代に引き継ぐために、基礎自治体がどうあるべきかを、市町村や住民の皆様が真剣に検討し、積極的に協議していただくために、構想(案)を策定しました。 - 総合性、自立性及び地域特性を最大限生かせる規模・能力を備えた基礎自治体のあるべき姿を中長期の視点で考え、現状の広域市町村圏(概ね人口10万人程度以上)の規模を基本とした組合せとしました。

ぐんじとしのりから市民の皆様へ

この案をより良いものとするため、広く皆様からの御意見を県では以下の要領でパブリックコメントとして、募集しています。(募集期間 ~12月15日(金曜日)まで)

(1) 構想(案)の閲覧方法

- ・千葉県ホームページ http://www.pref.chiba.jp/syozoku/a_shichou/kouiki/right/kousouann.pdf
- ・県政情報コーナー(県庁本庁舎2階) ・各県民センター及び事務所、文書館

(2) 意見の提出方法

「(仮称)千葉縣市町村合併推進構想(案)に対する意見」と明記し、住所、氏名、電話番号(又はFAX電子メールアドレスの何れか)をご記入の上、郵便、FAX、電子メールの何れかの方法で提出願います。

(3) 提出先

〒260-8667(住所省略可) 県庁総務部市町村課市町村合併支援室
FAX: 043-221-0310 Eメールアドレス: gappei_2@mz.pref.chiba.lg.jp

いつもご声援、ご支援ありがとうございます。この紙面へのご意見に限らず、皆様からの後提言、ご批判、ご相談はいつでも承ります。あるべき政治の姿を求めて皆様と手を携えていきたいと思っております。
よろしくお願いたします。

ぐんじとしのり